

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月6日

**【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 中央自動車工業株式会社

**【英訳名】** CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂田 信一郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【電話番号】** 06(6443)5182

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【電話番号】** 06(6443)5807

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

**【縦覧に供する場所】** 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間		第74期 第1四半期 連結累計期間		第73期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		3,082,786		3,558,663		13,332,077
経常利益 (千円)		177,448		590,558		1,872,866
四半期(当期)純利益 (千円)		89,858		355,931		1,320,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		89,321		452,427		1,438,127
純資産額 (千円)		12,294,482		13,706,443		13,462,130
総資産額 (千円)		15,503,593		17,395,223		17,456,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.98		19.72		73.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		79.3		78.8		77.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD.(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州の金融危機の再燃、新興国の景気減速懸念など、景気の先行きは引き続き予断を許さないまま推移いたしました。

このような環境下、4～6月の新車総販売台数（軽を含む）は、復興需要に加えてエコカー減税の延長と補助金の復活、新型車発売により、前年同期比で162%強と大幅に増加しました。一方、当社国内部門の主要販売先である自動車ディーラーは、8月にも予想される補助金打ち切り後の反動に備え、サービス収益の拡大とともに低コスト体質への転換を急がれています。

国内部門では、こうした得意先の変化とニーズに対応するべく、既存オリジナル商品の拡販と新規商品の提案を積極的に推進いたしました。海外部門では、現地補修需要の取り込みと新規開拓に努めました。また、シンガポールの海外現地法人であるCAPCO PTE LTD.は当社グループにおける重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、売上高は35億58百万円(前年同期比115.4%)、営業利益は4億92百万円(同466.9%)、経常利益は5億90百万円(同332.8%)となり、増収増益となりました。

なお、投資有価証券評価損27百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は3億55百万円(前年同期比396.1%)となりました。

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は173億95百万円と前連結会計年度末に比べて60百万円減少しております。

減少の主なものは、現金及び預金が4億75百万円、受取手形及び売掛金のうち売掛金が1億21百万円、流動資産その他のうち前渡金が41百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、有価証券が1億99百万円、投資その他の資産の差入保証金が3億80百万円、それぞれ増加いたしました。

負債合計は36億88百万円と前連結会計年度末に比べて3億5百万円減少しております。

減少の主なものは、未払法人税等が6億20百万円、賞与引当金が97百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、流動負債その他のうち未払費用が2億18百万円、支払手形及び買掛金が1億90百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は137億6百万円と前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が3億55百万円、株価の回復に伴い有価証券評価差額金が95百万円増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより剰余金が2億35百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、77.1%から78.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,034,000	18,034	
単元未満株式	普通株式 62,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,034	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,924,000		1,924,000	9.61
計		1,924,000		1,924,000	9.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,504,034	7,028,172
受取手形及び売掛金	2 1,696,994	2 1,613,447
有価証券	1,299,806	1,499,558
商品及び製品	367,696	430,101
仕掛品	17,922	19,682
原材料及び貯蔵品	15,551	14,223
その他	461,106	411,535
貸倒引当金	3,462	3,424
流動資産合計	11,359,649	11,013,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539,490	539,358
土地	1,391,583	1,403,593
その他(純額)	72,339	73,391
有形固定資産合計	2,003,413	2,016,343
無形固定資産	107,679	95,751
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154,527	3,109,516
その他	831,904	1,161,380
貸倒引当金	1,058	1,065
投資その他の資産合計	3,985,374	4,269,831
固定資産合計	6,096,467	6,381,926
資産合計	17,456,116	17,395,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,207,443	2 1,397,914
未払法人税等	824,385	204,165
賞与引当金	202,955	105,208
その他	405,934	627,492
流動負債合計	2,640,719	2,334,780
固定負債		
退職給付引当金	908,345	910,378
その他	444,920	443,621
固定負債合計	1,353,266	1,353,999
負債合計	3,993,986	3,688,780

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	8,712,131	8,859,278
自己株式	694,702	695,173
株主資本合計	13,202,768	13,349,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,284	355,713
繰延ヘッジ損益	922	1,284
その他の包括利益累計額合計	259,362	356,998
少数株主持分	-	-
純資産合計	13,462,130	13,706,443
負債純資産合計	17,456,116	17,395,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,082,786	3,558,663
売上原価	2,058,903	2,178,194
売上総利益	1,023,882	1,380,469
販売費及び一般管理費	918,499	888,457
営業利益	105,383	492,011
営業外収益		
受取利息	2,854	1,833
受取配当金	7,537	7,144
受取保証料	19,774	28,172
受取賃貸料	18,302	17,750
持分法による投資利益	24,307	45,486
その他	10,731	10,492
営業外収益合計	83,507	110,880
営業外費用		
支払手数料	3,405	3,405
賃貸収入原価	7,983	7,198
その他	54	1,730
営業外費用合計	11,443	12,334
経常利益	177,448	590,558
特別損失		
固定資産除却損	30,785	-
投資有価証券評価損	-	27,973
特別損失合計	30,785	27,973
税金等調整前四半期純利益	146,662	562,585
法人税、住民税及び事業税	68,000	193,480
法人税等調整額	11,196	13,173
法人税等合計	56,803	206,653
少数株主損益調整前四半期純利益	89,858	355,931
四半期純利益	89,858	355,931

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,858	355,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	100,524
繰延ヘッジ損益	256	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	716	6,235
その他の包括利益合計	536	96,495
四半期包括利益	89,321	452,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,321	452,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD.(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	571,266 千円	504,202 千円
受取手形裏書譲渡高	18,537 千円	19,746 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,453 千円	2,757 千円
支払手形	55,916 千円	66,004 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	38,794 千円	32,881 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,741,977	340,809	3,082,786		3,082,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,741,977	340,809	3,082,786		3,082,786
セグメント利益	295,916	21,315	317,231	211,848	105,383

(注)1. セグメント利益の調整額211,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円98銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	89,858	355,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,858	355,931
普通株式の期中平均株式数(株)	18,051,532	18,049,929

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

中央自動車工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。